



報道関係者各位

2023年8月4日

ストライプジャパン株式会社

Stripe が Tax for platforms を発表

数百万以上の企業に簡単な税務コンプライアンスを提供

- Stripe Connect 上のプラットフォーム企業は、顧客に Stripe Tax を提供し、ノーコードの税務コンプライアンスを提供することが可能に
- Stripe Tax を利用する企業数は、過去 12 ヶ月で 3 倍に増加！プラットフォーム向け Tax により、さらに数百万人がこのサービスを利用可能に

サンフランシスコおよびダブリン - 企業向け経済インフラプラットフォームである Stripe は、Stripe Tax for platforms の提供開始を発表しました。これにより、[Stripe Connect](#) を利用するプラットフォーム企業は、[Stripe Tax](#) をサービスとして顧客に提供することが可能になります。



Stripe Tax のプロダクトリーダーであるマイケル・カーニーは、次のように述べています。「消費税や VAT（付加価値税）に関するサポートは、Stripe のプラットフォームユーザーから最も要望の多かった機能です。私たちは Stripe Tax を決済処理の論理的な拡張機能として開発しました。そして今回、プラットフォーム向けに Stripe Tax を開発したことで、プラットフォームは Stripe Tax を顧客に提供し、取引ライフサイクルのあらゆる面で顧客を支援できるようになりました」



[Mindbody](#) や [Squarespace](#)、[WooCommerce](#) など、何千ものソフトウェアプラットフォームが Stripe Connect で構築されています。これらのプラットフォームは、美容院や家の修理から貸別荘まで、事実上あらゆる業界で運営されており、様々な規模の何百万ものビジネスにオンライン経済へのアクセスを提供しています。また、Tax for platforms を利用することで、国際的な事業展開に伴う複雑な税務要件をコードレスで解決し、国境を越えた販売をさらに容易にすることができます。

グローバル商取引における税務上の課題を解決

プラットフォームは長い間ユーザーの決済ニーズをサポートし、Stripe Connect を通じて世界中の顧客との取引を可能にしてきました。しかし、これらの取引に関する納税義務を管理するツールをユーザーに提供することはできていませんでした。そのため、ユーザーは複雑な税務コンプライアンスを自力で管理せざるを得ず、その結果、税務コンプライアンスを誤ると未徴収の税金に加えて罰則金や利息が課されてしまうという状況にありました。

税制の状況は常に変化しているため、この課題は非常に大きいと言えます。昨年、米国だけで600以上の消費税のルールと税率が変更され、EUではさらに多くのVAT（付加価値税）が変更されました。最近のStripeのレポートによると、18%の企業が国際展開を進めていない理由として、「税制の複雑さ」を挙げています。

2021年に開始されたStripe Taxは、40カ国以上と米国の全州にわたり、正しい売上税、VAT（付加価値税）、GST（商品サービス税）を自動的に計算し徴収します。Stripe Taxはまた、米国の各州の自動化された場所別レポートによって申告プロセスをスピードアップし、事業者が徴税登録されているすべての国で提出可能な要約レポートを提供することが可能です。Stripe Taxを利用する事業者の数は過去12ヶ月で3倍に増加しましたが、これまでStripeの直接利用者のみ利用することが可能で、プラットフォームを通じてStripeを利用している事業者は利用できませんでした。

プラットフォーム向けStripe Taxを利用することで、プラットフォーム上で実行されるビジネスにTaxを提供できるようになり、消費税、VAT（付加価値税）、GST（商品サービス税）の納税義務を自動的に果たすことができます。Stripe Taxはまた、プラットフォームにより統一されたソリューションを提供し、サービスの差別化を図り、新たな収益源を開拓する機会を提供します。

プラットフォーム革命の継続

充実したサポート・サービスを提供するプラットフォームは、ユーザーの経済的成功を後押しすると同時に、製品の定着性を高めることになるでしょう。オンライン教育のデザイン、マーケティング、販売に必要なツールをクリエイターに提供するソフトウェア・プラットフォームである [Thinkific](#) は、現在、ユーザーが受け取る支払いに適用されるすべての税金を計算、徴収、報告することを容易にしています。



Thinkific のコマース担当副社長、ピーター・フィッツパトリック氏は次のように述べています。

「私たちは多くのクリエイターから、税金で本当に苦労しているという話を聞き続けてきました。彼らは国中、世界中にデジタル商品を販売しており、さまざまな税法に対応し続けることはほぼ不可能です。Stripe Tax を利用することで、クリエイターのために各取引の税金計算と徴収を自動化するソリューションを提供することができます」

また、Thinkific のクリエイターである [Busy Works Beats](#) も次のようにコメントしています。

「Thinkific は、私たちの会員制ビジネスに必要なあらゆる機能を備えており、そのおかげで税金のことを考える必要がなくなりました。彼らが革新を続けているのを見るのは喜ばしいことです」

プラットフォーム向け Stripe Tax は、Stripe Connect と Stripe Tax が利用可能なすべての国が対象です。Stripe Tax の導入に関心のあるプラットフォームは、[こちら](#)で詳細をご覧ください。

Stripe Tax 以外にも、Stripe Connect は多くの Stripe 製品やサービスと組み合わせることができ、プラットフォームが顧客に付加価値を提供するのに役立ちます。例えば、[Stripe Terminal](#) による POS 決済、[Stripe Issuing](#) によるクレジットカードの発行、[Stripe Billing](#) による継続収益の管理などです。Stripe Connect と他の Stripe 製品との互換性については、[こちら](#)をご覧ください。

#####

Stripe について

Stripe は、企業向けの経済的インフラストラクチャを構築する会社です。スタートアップから世界的な大企業まで、数百万におよぶ企業が Stripe を導入して支払いを受け取り、収益を成長させ、新たなビジネス機会を加速させています。サンフランシスコとダブリンに本社を持つ Stripe は、インターネットの GDP を拡大させることを使命に掲げています。

詳しくは <https://stripe.com/jp> をご覧ください。